

令和6年度

長和町財務書類

(統一的な基準)



長和町

## 目 次

I	財務書類の作成にあたって	3
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
III	普通会計の財務書類の分析	14
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

## 2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

### (1) 作成基準日

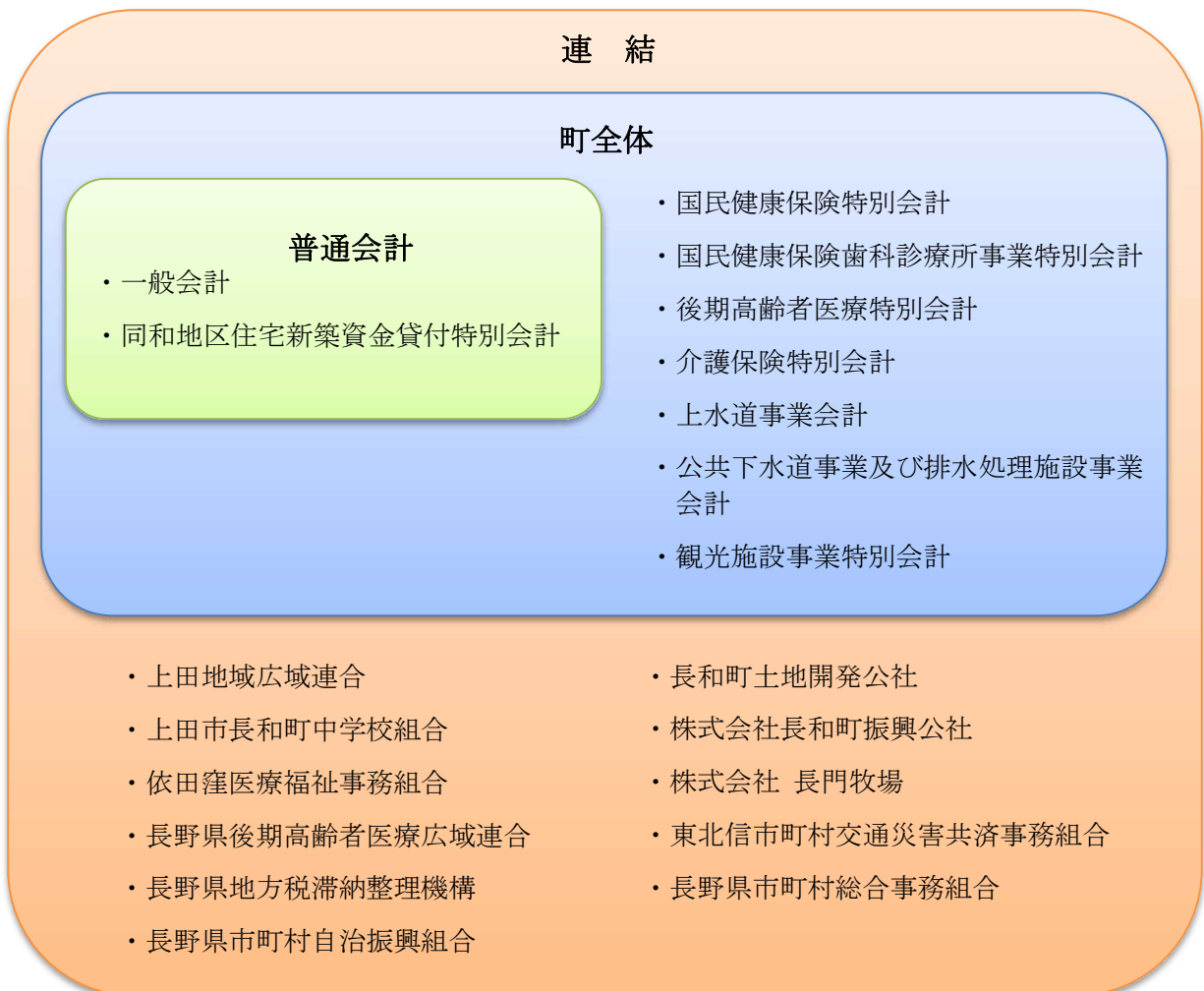
令和6年度末（令和7年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

### (2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

### 財務書類連結範囲図

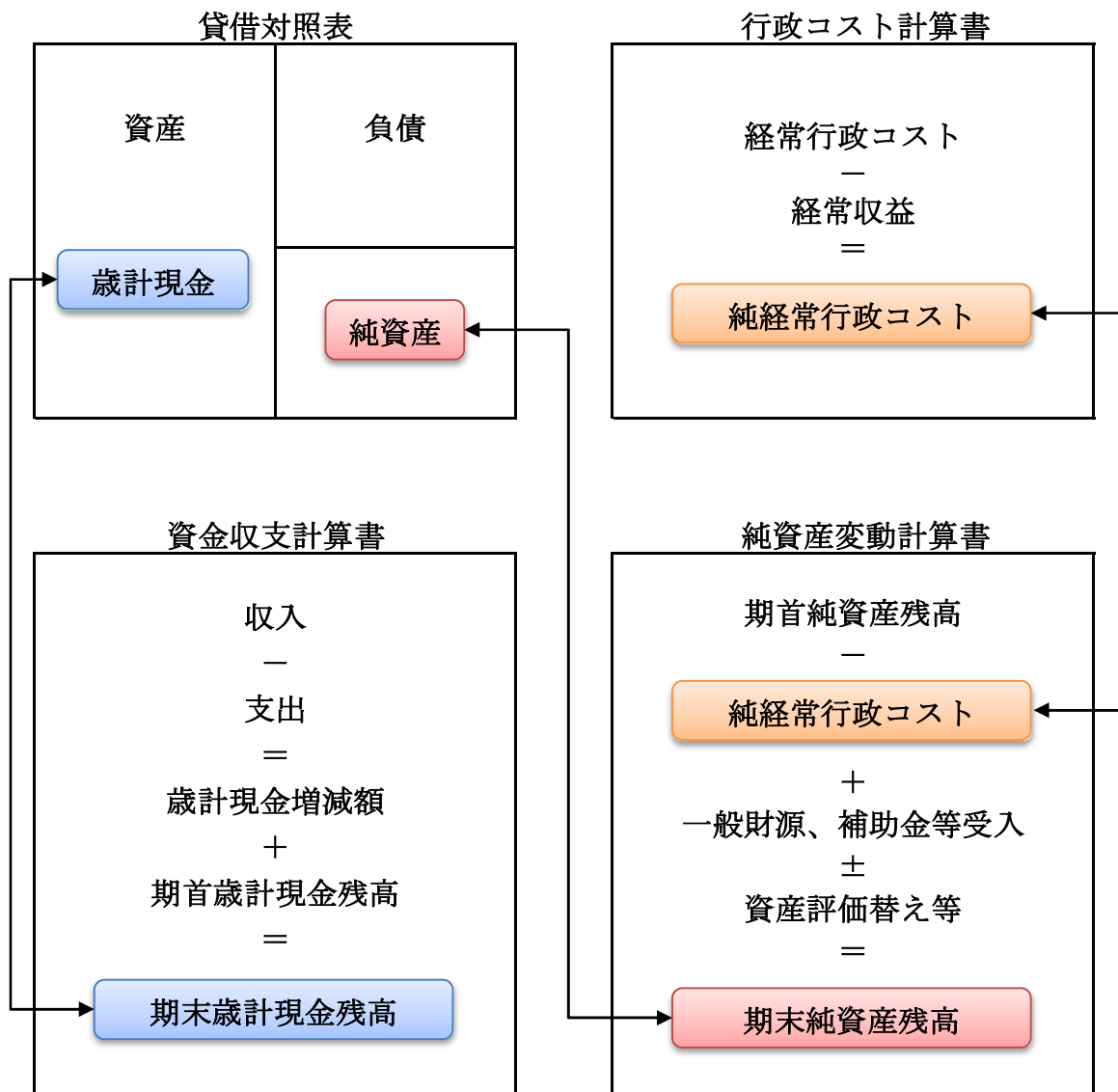


### 3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



## Ⅱ 財務書類 4 表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	21,667	40,366	48,781
(2) 無形固定資産	5	6	22
(3) 投資その他の資産	1,496	1,619	2,473
投資及び出資金	△ 10	△ 9	△ 9
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	69	118	118
長期貸付金	124	124	135
基金	1,313	1,412	2,209
その他	-	-	46
徴収不能引当金	0	△ 26	△ 26
計	23,168	41,991	51,276
2 流動資産			
(1) 現金預金	552	1,279	8,738
(2) 未収金	△ 16	△ 1,084	△ 749
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,218	1,205	1,234
(5) 棚卸資産	△ 10	△ 9	89
(6) その他	11	11	43
(7) 徴収不能引当金	0	△ 1	0
計	1,756	1,401	9,353
資産合計	24,924	43,392	60,629

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	5,424	7,535	9,436
(2) 退職手当引当金	1,335	1,966	3,837
(3) その他	-	11,714	11,873
計	6,759	21,216	25,146
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定地方債	-	358	790
(2) 未払金	-	9	183
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	18
(5) 前受収益	-	-	-
(6) 賞与等引当金	0	1	283
(7) 預り金	40	△ 1,119	△ 1,119
(8) その他	-	1	35
計	40	△ 750	190

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	23,380	28,809	33,136
(2) 余剰金(不足分)	△ 5,255	△ 5,882	1,553
(3) 他団体出資等分	-	-	604
流動資産 計	18,125	22,926	35,293
負債合計	6,799	20,465	25,336
純資産合計	18,125	22,926	35,293
負債・純資産合計	24,924	43,392	60,629

### (2) 一般会計等の特徴

これまで、249億2,400万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である181億2,500万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である67億9,900万円は将来の世代が負担していくこととなります。

#### ① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は231億6,800万円で資産総額の93.0%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、14億9,600万円の計上となっています。

流動資産は17億5,600万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

#### ② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は67億5,900万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は4,000万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

#### ③ 純資産の部

純資産は181億2,500万円となっており、固定資産等形成分が233億8,000万円、余剰分が52億5,500万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (令和7年3月31日現在) 5,482 人

(単位：千円)

1 固定資産	4,226	1 固定負債	1,233
2 流動資産	320	2 流動負債	7
		負債合計	1,240
		純資産合計	3,306
資産合計	4,547	負債及び純資産合計	4,547

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が4,547千円、ローンなどの負債が1,240千円あり、資産形成のため自己資金3,306千円を負担してきたこととなります。

## 2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	6,142	8,294	18,039
業務費用	3,575	3,949	12,520
人件費	953	981	5,072
職員給与費	749	775	4,279
賞与等引当金繰入金	-	-	202
退職手当引当金繰入額	-	-	205
その他	205	206	386
物件費等	2,523	2,791	6,878
物件費	1,407	1,515	3,816
維持補修費	113	116	531
減価償却費	1,003	1,160	2,064
その他	-	-	468
その他の業務費用	99	178	570
支払利息	13	31	62
徴収不能引当金繰入額	0	-	0
その他	86	147	508

移転費用	2,566	4,345	5,519
補助金等	1,708	3,481	3,725
社会保障給付費	363	363	1,125
他会計への操出金	494	498	498
その他	1	2	41
②経常収益	335	930	4,324
使用料及び手数料	172	424	2,355
その他	163	506	1,969
純経常行政コスト	△ 5,807	△ 7,364	△ 13,715
③臨時損失	0	0	3
④臨時利益	4	5	5
純行政コスト	△ 5,802	△ 7,359	△ 13,714

令和6年度の純経常行政コスト総額は、58億700万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億3,500万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは58億200万円となっています。

#### ① 経常費用

経常費用は61億4,200万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は35億7,500万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の58.2%を占めています。

人件費は9億5,300万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の15.5%を占めています。

物件費は25億2,300万円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は10億300万円で、経常費用全体の16.3%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は25億6,600万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の41.8%を占めています。

#### ② 経常収益

経常収益は3億3,500万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は5.5%となっております。

#### ③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

#### ④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (令和7年3月31日現在) 5,482 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	1,120
2 経常収益	61
純経常行政コスト	△ 1,059
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	△ 1,058

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が1,120千円、経常収益が61千円あり、町民1人当たりの純行政コストは1,059千円となっています。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の増加は、現在の世代の負担によって将来の世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減ったことを意味します。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代も利用可能な財産を消費してしまい、将来世代の負担が増えたことを意味します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	17,742	19,349	21,234
純経常行政コスト(△)	△ 5,802	△ 7,359	△ 13,714
財源	4,866	6,530	12,079
税収等	4,184	4,791	9,900
国県等補助金	682	1,739	2,179
本年度差額	△ 937	△ 829	△ 1,635
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	139
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	△ 12
本年度純資産変動額	△ 937	△ 829	△ 1,508
本年度末純資産残高	16,805	18,520	19,726

純資産が1年間で9億3,700万円減少し、期末純資産残高が168億500万円となりました。純行政コスト58億200万円から財源となる経常的な収入等(地方税や補助金等)48億6,600万円を差し引きした結果、本年度差額は9億3,700万円の減少となっています。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,135	7,126	9,230
業務費用支出	2,569	2,782	4,547
移転費用支出	2,566	4,345	4,683
業務収入	5,150	7,111	15,835
税込等収入	4,179	5,062	10,532
国県等補助金収入	638	1,614	2,030
使用料及び手数料収入	170	171	2,523
その他の収入	163	264	750
臨時支出	-	-	△ 3
臨時収入	2	2	2
業務活動収支	16	△ 14	6,611
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	282	309	915
公共施設等整備費支出	204	211	793
基金積立金支出	78	98	130
投資及び出資金支出	-	-	0
貸付金支出	-	-	△ 3
その他支出	-	-	△ 4
投資活動収入	656	805	1,288
国県等補助金収入	42	42	113
基金取崩収入	547	612	789
貸付金元金回収収入	62	62	63
資産売却収入	4	4	4
その他の収入	-	85	319
投資活動収支	374	497	373

【財務活動収支】			
財務活動収支	691	773	1,390
地方債償還支出	691	773	1,360
その他の支出	-	-	29
財務活動収入	312	312	585
地方債発行収入	312	312	585
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 379	△ 462	△ 804
本年度資金収支額	11	21	6,180
前年度末資金残高	502	1,257	2,530
本年度末資金残高	512	1,279	8,710
前年度末歳計外現金残高	40	-	28
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	40	-	28
本年度末現金残高	552	1,279	8,738

#### ①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費9億5,300万円、物件費等23億5,600万円、補助金等17億800万円などとなっており、合計で51億3,500万円の支出があり、収入では、税収等収入が41億7,900万円、国県等補助金収入6億3,800万円、使用料及び手数料収入1億7,000万円、その他の収入1億6,300万円などとなっており、合計で51億5,000万円の収入があります。収支差額、3億2,000万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は2億400万円、基金積立金の支出は、7,800万円と合計で2億8,200万円となっています。収入では、国県等補助金収入として4,200万円、基金取崩収入として5億4,700万円、商工振興資金融資幹旋預託金等の貸付金回収収入で6,200万円が計上されており、合計で3億7,400万円となっています。

#### ③財務活動収支の部

地方債償還額6億9,100万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額3億1,200万円が計上されています。

## 普通会計財務書類の分析

## 普通会計財務諸表の分析

### ①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計  
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口  
基本情報の人口

【算定式】

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計（万円）	3,112,200	2,509,500	2,492,400
人口（人）	5,776	5,540	5,482
当該値	542.1	453.0	454.7
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	334.7	347.6	356.6

### ②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計  
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額  
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計 ÷ 歳入総額

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計（万円）	2,509,500	2,509,500	2,492,400
歳入総額（万円）	746,600	632,700	662,100
当該値	4.2	4.0	3.8
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	3.5	3.6	3.5

### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額 (百万円)	33,798	34,643	26,666
有形固定資産 (百万円)	53,217	48,345	40,552
当該値 (%)	63.5	71.7	65.8
令和x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	66.6	67.5	68.1

### ④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 (百万円)	24,159	17,907	18,125
資産合計 (百万円)	31,122	25,095	24,924
当該値 (%)	77.6	71.4	72.7
令和x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	74.5	75.1	76.3

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 (百万円)	6,197	5,903	5,903
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	27,029	21,316	21,672
当該値 (%)	16.3	27.7	27.2
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	17.6	17.8	18.0

⑥町民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト (万円)	492,300	548,000	580,200
人口 (人)	5,702	5,540	5,482
当該値	86.3	98.9	105.8
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	71.5	75.2	76.3

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計  
貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口  
基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計 (万円)	755,800	718,900	679,900
人口 (人)	5,702	5,540	5,482
当該値	132.5	129.8	124.0
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	84.7	86.0	85.5

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、接続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）  
資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）  
資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 (百万円)	1,241	333	29
投資活動収支 (百万円)	△ 1,051	△ 208	△ 96
当該値	190	125	△ 67
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	454.7	397.0	198.2

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益 ÷ 経常費用

作成年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (百万円)	322	347	335
経常費用 (百万円)	5,186	5,827	6,142
当該値	6.2	6.0	5.5
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	9.5	8.8	10.2

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,168	固定負債	6,759
有形固定資産	21,667	地方債	5,424
事業用資産	8,969	長期未払金	-
土地	2,441	退職手当引当金	1,335
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	12,510	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,648	流動負債	40
工作物	3,163	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,960	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,799
建設仮勘定	263	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,378	固定資産等形成分	23,380
土地	3,557	余剰分（不足分）	△ 5,255
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,879		
工作物減価償却累計額	△ 16,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	947		
物品減価償却累計額	△ 627		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	1		
投資その他の資産	1,496		
投資及び出資金	△ 10		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 433		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69		
長期貸付金	124		
基金	1,313		
減債基金	71		
その他	1,241		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,756		
現金預金	552		
未収金	△ 16		
短期貸付金	-		
基金	1,218		
財政調整基金	863		
減債基金	355		
棚卸資産	△ 10		
その他	11		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,924	純資産合計	18,125
		負債及び純資産合計	24,924

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	6,142
業務費用	3,575
人件費	953
職員給与費	749
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	205
物件費等	2,523
物件費	1,407
維持補修費	113
減価償却費	1,003
その他	-
その他の業務費用	99
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	-
その他	86
移転費用	2,566
補助金等	1,708
社会保障給付	363
他会計への繰出金	494
その他	1
経常収益	335
使用料及び手数料	172
その他	163
純経常行政コスト	5,807
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	5,802

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,742	24,558	△ 6,816
純行政コスト (△)	△ 5,802		△ 5,802
財源	4,866		4,866
税金等	4,184		4,184
国県等補助金	682		682
本年度差額	△ 937		△ 937
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,178	1,178
有形固定資産等の増加		351	△ 351
有形固定資産等の減少		△ 999	999
貸付金・基金等の増加		78	△ 78
貸付金・基金等の減少		△ 609	609
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 937	△ 1,178	242
本年度末純資産残高	16,805	23,380	△ 6,575

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,135
業務費用支出	2,569
人件費支出	953
物件費等支出	1,521
支払利息支出	13
その他の支出	82
移転費用支出	2,566
補助金等支出	1,708
社会保障給付支出	363
他会計への繰出支出	494
その他の支出	1
業務収入	5,150
税込等収入	4,179
国県等補助金収入	638
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	16
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	282
公共施設等整備費支出	204
基金積立金支出	78
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	655
国県等補助金収入	42
基金取崩収入	547
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	373
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	691
地方債償還支出	691
その他の支出	-
財務活動収入	312
地方債発行収入	312
その他の収入	-
財務活動収支	△ 379
本年度資金収支額	10
前年度末資金残高	502
本年度末資金残高	512
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	542

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,991	固定負債	21,216
有形固定資産	40,366	地方債等	7,535
事業用資産	8,982	長期未払金	-
土地	2,441	退職手当引当金	1,966
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	12,524	その他	11,714
建物減価償却累計額	△ 8,649	流動負債	△ 750
工作物	3,163	1年内償還予定地方債等	358
工作物減価償却累計額	△ 1,960	未払金	9
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	△ 1,119
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,465
建設仮勘定	263	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	29,962	固定資産等形成分	28,809
土地	3,676	余剰分(不足分)	△ 5,882
建物	770		
建物減価償却累計額	130		
工作物	38,549		
工作物減価償却累計額	△ 13,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56		
物品	1,687		
物品減価償却累計額	△ 266		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	5		
その他	2		
投資その他の資産	1,619		
投資及び出資金	△ 9		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 432		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118		
長期貸付金	124		
基金	1,412		
減債基金	71		
その他	1,341		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	1,401		
現金預金	1,279		
未収金	△ 1,084		
短期貸付金	-		
基金	1,205		
財政調整基金	850		
減債基金	355		
棚卸資産	△ 9		
その他	11		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	43,392	純資産合計	22,926
		負債及び純資産合計	43,392

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,294
業務費用	3,949
人件費	981
職員給与費	775
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	206
物件費等	2,791
物件費	1,515
維持補修費	116
減価償却費	1,160
その他	-
その他の業務費用	178
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	-
その他	147
移転費用	4,345
補助金等	3,481
社会保障給付	363
他会計への繰出金	498
その他	2
経常収益	930
使用料及び手数料	424
その他	506
純経常行政コスト	7,364
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	7,359

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,349	30,053	△ 10,704
純行政コスト (△)	△ 7,359		△ 7,359
財源	6,530		6,530
税収等	4,791		4,791
国県等補助金	1,739		1,739
本年度差額	△ 829		△ 829
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,244	1,244
有形固定資産等の増加		366	△ 366
有形固定資産等の減少		△ 1,035	1,035
貸付金・基金等の増加		99	△ 99
貸付金・基金等の減少		△ 674	674
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 829	△ 1,244	415
本年度末純資産残高	18,520	28,809	△ 10,289

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,126
業務費用支出	2,782
人件費支出	981
物件費等支出	1,631
支払利息支出	31
その他の支出	139
移転費用支出	4,345
補助金等支出	3,481
社会保障給付支出	363
他会計への繰出支出	498
その他の支出	2
業務収入	7,111
税金等収入	5,062
国県等補助金収入	1,614
使用料及び手数料収入	171
その他の収入	264
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	△ 14
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	309
公共施設等整備費支出	211
基金積立金支出	98
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	805
国県等補助金収入	42
基金取崩収入	612
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	4
その他の収入	85
投資活動収支	497
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	773
地方債等償還支出	773
その他の支出	-
財務活動収入	312
地方債等発行収入	312
その他の収入	-
財務活動収支	△ 462
本年度資金収支額	21
前年度末資金残高	1,257
本年度末資金残高	1,279
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,279

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,276	固定負債	25,146
有形固定資産	48,781	地方債等	9,436
事業用資産	15,867	長期未払金	-
土地	3,561	退職手当引当金	3,837
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	28,493	その他	11,873
建物減価償却累計額	△ 20,017	流動負債	190
工作物	9,515	1年内償還予定地方債等	790
工作物減価償却累計額	△ 7,338	未払金	183
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283
航空機	-	預り金	△ 1,119
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	203	負債合計	25,336
その他減価償却累計額	△ 13	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	263	固定資産等形成分	33,136
インフラ資産	29,962	余剰分(不足分)	1,553
土地	3,676	他団体出資等分	604
建物	770		
建物減価償却累計額	130		
工作物	38,549		
工作物減価償却累計額	△ 13,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56		
物品	6,978		
物品減価償却累計額	△ 4,026		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	19		
その他	3		
投資その他の資産	2,473		
投資及び出資金	△ 9		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 432		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118		
長期貸付金	135		
基金	2,209		
減債基金	71		
その他	2,137		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	9,353		
現金預金	8,738		
未収金	△ 749		
短期貸付金	-		
基金	1,234		
財政調整基金	879		
減債基金	355		
棚卸資産	89		
その他	43		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	60,629	純資産合計	35,293
		負債及び純資産合計	60,629

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,039
業務費用	12,520
人件費	5,072
職員給与費	4,279
賞与等引当金繰入額	202
退職手当引当金繰入額	205
その他	386
物件費等	6,878
物件費	3,816
維持補修費	531
減価償却費	2,064
その他	468
その他の業務費用	570
支払利息	62
徴収不能引当金繰入額	0
その他	508
移転費用	5,519
補助金等	3,725
社会保障給付	1,255
他会計への繰出金	498
その他	41
経常収益	4,324
使用料及び手数料	2,355
その他	1,969
純経常行政コスト	13,715
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	5
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	13,714

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,234	34,721	△ 13,953	465
純行政コスト(△)	△ 13,714		△ 13,714	0
財源	12,079		12,079	0
税金等	9,900		9,900	0
国県等補助金	2,179		2,179	0
本年度差額	△ 1,635		△ 1,635	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,585	1,585	
有形固定資産等の増加		869	△ 869	
有形固定資産等の減少		△ 1,897	1,897	
貸付金・基金等の増加		133	△ 133	
貸付金・基金等の減少		△ 691	691	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	139			139
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 12	0	△ 12	
本年度純資産変動額	△ 1,508	△ 1,585	△ 62	139
本年度末純資産残高	19,726	33,136	△ 14,015	604

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,230
業務費用支出	4,547
人件費支出	1,799
物件費等支出	2,695
支払利息支出	26
その他の支出	27
移転費用支出	4,683
補助金等支出	3,699
社会保障給付支出	395
他会計への繰出支出	498
その他の支出	91
業務収入	15,836
税収等収入	10,532
国県等補助金収入	2,030
使用料及び手数料収入	2,523
その他の収入	750
臨時支出	△ 3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	△ 3
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>6,611</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	915
公共施設等整備費支出	793
基金積立金支出	130
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	△ 3
その他の支出	△ 4
投資活動収入	1,288
国県等補助金収入	113
基金取崩収入	789
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	4
その他の収入	319
<b>投資活動収支</b>	<b>373</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,389
地方債等償還支出	1,360
その他の支出	29
財務活動収入	585
地方債等発行収入	585
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 804</b>
本年度資金収支額	6,180
前年度末資金残高	2,530
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,710
前年度末歳計外現金残高	28
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	8,738